

平成30年度 原子力施設における事故・故障等発生時の 通報連絡訓練の実施結果について

平成30年12月13日
茨城県防災・危機管理部
原子力安全対策課

1 訓練の目的

原子力施設において事故・故障等が発生した場合を想定した実践的な訓練の実施を通して、原子力事業者における迅速な通報連絡及び的確な初動対応体制の確保を図ることを目的とする。

2 実施対象

原子力安全協定締結全18原子力事業所

3 参加・協力機関

(1) 茨城県 (2)

原子力安全対策課, 防災・危機管理課

(2) 茨城県警察本部 (5)

警備課, 水戸警察署, ひたちなか警察署, 那珂警察署, 鉾田警察署

(3) 関係市町村 (13)

東海村, 大洗町, ひたちなか市, 那珂市, 鉾田市, 日立市, 常陸太田市, 水戸市,
茨城町, 城里町, 常陸大宮市, 笠間市, 小美玉市

(4) 関係消防本部等 (5)

ひたちなか・東海広域事務組合消防本部, 大洗町消防本部, 那珂市消防本部,
鹿行広域事務組合消防本部, いばらき消防指令センター

(5) 国関係機関 (3)

原子力規制庁総務課事故対処室, 東海・大洗原子力規制事務所,
総務省消防庁特殊災害室・応急対策室*

(6) 原子力安全協定締結事業所 (18)

(7) 原子力事業所安全協力協定 (東海NOAH協定) 事務局

※ 平成30年7月豪雨等の対応を考慮し, 今年度の訓練においては通報連絡対象から除外。

4 実施期間

平成30年7月17日から平成30年9月12日まで

5 訓練想定

(1) 原子力施設管理区域内において火災事故が発生し, 放射性物質の環境への放出のおそれがある。(以下「火災事故」という。)

(2) 原子力施設から放射性物質の異常な放出があり, 環境への影響のおそれがある。(以下「異常放出事故」という。)

(3) 原子力施設における不測の事態により, 放射性物質による室内汚染が発生し, 室内の作業員が被ばくをしたおそれがある。(以下「汚染・被ばく事故」という。)

※ いずれも原子力災害対策特別措置法第10条の対象事象には進展せずに収束するものとする。

6 訓練項目

(1) 初期対応訓練

- 現場確認及び関係職員の招集
- 事故対策本部活動
- 消火活動，漏えい拡大防止活動
- 放射線モニタリング
- 広報活動
 - ・ 模擬記者会見の準備（記者会見要員の指名・派遣等，関係機関との記者会見時間の調整，記者会見資料の作成）
 - ・ 模擬記者会見の実施
 - ・ 模擬記者会見に係る関係機関への連絡

(2) 通報連絡訓練

- 第1報～第4報（電話及びファクシミリ）の実施

(3) 情報提供体制（重点確認事項）

- 関係機関に対する確実な通報連絡の実施
- 情報の受け手側を意識した的確かつ丁寧な情報発信

7 訓練実施

訓練日時及び発災想定施設について，原子力事業所に対し事前に通知せず，訓練当日，県の通告により抜き打ちで実施した。

8 実施内容

(1) 訓練想定及び開始時間帯【資料－1 参照】

【表1 訓練想定及び開始時間帯】

	[火災事故] 9事業所	[異常放出事故] 5事業所	[汚染・被ばく] 4事業所
勤務時間外（平日朝）	0	0	—
勤務時間内（平日昼）	8	2	4
勤務時間外（平日夜）	1	2	—
勤務時間外（休日）	0	1	—

※ 表中の数字は事業所数。以下同じ。

※ 汚染・被ばく事故は勤務時間内のみ。

(2) 東海NOAH協定への協力要請訓練；5回【資料－2 参照】

9 実施結果

(1) 初期対応訓練の実施状況

① 事故発生時の現場確認時間及び関係職員の招集等【資料-3参照】

- 1) 現場確認までの所要時間について(表2参照)
 - ・ 火災事故にあっては、時間内では平均10分、時間外では6分であった。
 - ・ 異常放出事故にあっては、時間内では平均3分、時間外では15分であった。
 - ・ 汚染・被ばく事故については、発災現場に作業員がいる状態を想定していることから、本項目については集計対象外とした。
- 2) 関係職員の招集について(表3参照)
 - ・ 所内一斉放送や自動音声による職員携帯電話への一斉発信などが活用され、平均で6分以内に通報が開始され、迅速に職員の招集が行われていた。

【表2 事故発生時の現場確認時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数			
	火災事故		異常放出事故	
	時間内	時間外	時間内	時間外
5未満	1	0	2	0
5～10未満	4	1	0	0
10～20未満	3	0	0	2
20以上	0	0	0	1
訓練開始からの経過時間(分)				
最短	4	6	1	11
最長	16	6	4	20
平均	10	6	3	15
〔備考〕				
火災事故 ; 施設内部への立入時間(監視カメラ等を用いた現場確認を含む)				
異常放出事故 ; 放射線モニタの結果または施設内部への立入により想定場所を特定した時間				

【表3 関係職員への通報開始時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	
	時間内	時間外
5未満	3	3
5～10未満	9	0
10～20未満	2	1
20以上	0	0
訓練開始からの経過時間(分)		
最短	0	0
最長	19	10
平均	7	4

② 事故対策本部等における活動状況

- ・ 事故対策本部組織等の設置については、時間内で平均12分以内、時間外においても平均17分以内で実施されており、概ね迅速に実施された。(表4 参照)
- ・ 全事業所において、本部長またはあらかじめ指名していた代理者を中心に役割分担が決められており、本部が機能していた。
- ・ 各事業所において、本部での情報共有手段(ホワイトボード、プロジェクターによる表示、所内アナウンス等)が工夫されており、情報共有が図られていた。

【表4 事故対策本部組織設置時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	
	時間内	時間外
5未満	0	0
5～10未満	6	0
10～20未満	6	3
20～30未満	2	1
30以上	0	0
訓練開始からの経過時間(分)		
最短	6	11
最長	27	26
平均	12	17

③ 消火活動、放出拡大防止活動、作業員の退域措置

- ・ 火災事故発生時の自衛消防隊等の出動時間又は異常放出事故発生時の放出拡大防止活動開始時間については、通告(事象発生)から時間内にあつては最長17分、時間外にあつては最長37分であった。(表5 参照)
- ・ 汚染・被ばく事故発生時の作業員の退域措置開始時間については最短14分、最長36分であった。

【表5 自衛消防隊の出動時間又は異常放出拡大防止活動の開始時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数				
	[火災事故] 自衛消防隊の出動		[異常放出事故] 拡大防止活動の開始		[汚染・被ばく] 作業員の退域措置*
	時間内	時間外	時間内	時間外	時間内
5未満	0	1	0	0	0
5～10未満	4	0	0	0	0
10～20未満	4	0	2	1	2
20以上	0	0	0	2	1
訓練開始からの経過時間(分)					
最短	6	2	12	15	14
最長	17	2	16	37	36
平均	10	2	14	24	22

※ 1事業所については、作業員の退域措置実施を要しない想定シナリオであったことから、3事業所のみ結果を記載。

④ 放射線モニタリング

- ・ 全事業所において、発災施設内外や事業所敷地周辺の空間線量率など必要なモニタリングが迅速に実施され、周辺環境への影響把握等がなされていた。

⑤ 広報活動訓練の実施状況

- ・ 全事業所において、事業所内での模擬記者発表訓練を実施した。

1) 県、プレス幹事社との連絡調整【資料－4 参照】

- ・ 記者発表の実施にあたり、全事業所において、事前に県との連絡調整及びプレス幹事社（想定）との調整が実施されていた。

2) 記者発表要員の事業所出発（想定）時間及び記者発表開始予定時間

【資料－4 参照】

- ・ 事業所出発（想定）時間の平均は、時間内が53分、時間外が47分であった。
- ・ 記者発表開始予定時間の平均は、時間内が136分、時間外は138分であった。（表－6参照）

※ 事業所出発から発表開始予定時刻までの時間はおよそ90分であり、事業所から県庁までの移動にかかる時間及び県庁到着後、県に説明する時間（約30分）を考慮すると妥当な時間であった。

【表6 記者発表要員事業所出発時間及び記者発表開始予定時間】

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数			
	事業所出発（想定）時間		記者発表開始予定時間	
	時間内	時間外	時間内	時間外
30未満	3	2	0	0
30～60未満	5	0	0	0
60～90未満	4	2	1	0
90～120未満	2	0	0	1
120～150未満	0	0	1	1
150以上	0	0	2	2
	訓練開始からの経過時間（分）		訓練開始からの経過時間（分）	
最短	14	16	89	111
最長	97	82	172	154
平均	53	47	136	138

3) 記者発表実施体制【資料－5 参照】

- ・ 派遣要員については、いずれの事業所においても施設及び技術面に熟知した者、対外的に発言のできる立場の要員が選任されていた。

4) 発表内容等【資料－6－1，6－2 参照】

- ・ 全ての事業所において、記者発表文が作成され、記者発表時に配布された。
- ・ 記者発表文は、発生日時や場所、事象の概要、環境への影響等、主要な項目について記載がなされており、概ね適切な内容であった。

※ 環境への影響、負傷者・被ばく者の有無、発災施設における事業内容、発災時の施設の稼働状況、発災による施設への影響や現状等について、説明することが望ましい。

- ・ 事象の概要の説明において、「火災」の想定では、119番通報の時刻や延焼面積、「放射性物質の異常放出」の想定では、放出された放射性物質の濃度や量、「放射性物質による汚染・被ばく」では作業員の身体サーベイの結果や処置状況が記載されていた。

- ※ 事象の全体像を把握できるように、発災状況について説明することが望ましい。
- ・ 環境への影響について、空間線量率等測定値等を記載しているほか、通常の測定値等と比較している事例がみられた。
- ※ 環境への影響をわかりやすく説明するため、測定値を記者発表文に記載する、または記者発表時に説明できることが望ましい。また、通常の測定値や法令値等と比較するなど、その測定値の意味合いを説明することにより、環境への影響について正確に伝わるよう工夫することが望まれる。
- ・ 記者発表文の添付資料として、事業所位置図、発災施設平面図や発災現場写真のほか、会社や発災施設の概要が説明できる資料が添付されていた。
- ※ 添付資料については、事業所の位置図のほか、発災状況をわかりやすく説明するため、核物質防護上支障のない範囲で敷地内建屋配置図、発災施設の平面図、放射線測定位置図、発災現場写真等を添付することが望ましい。(表7 参照)

【表7 記者発表資料の添付資料】

添付資料の内容	事業所数
事業所位置図	12
敷地内建屋配置図 (発災施設図示)	16
放射線測定位置図 (測定結果含む)	8
発災施設平面図	16
発災現場写真	5
会社・発災施設等概要 ^{※1}	8
その他 ^{※2}	6

※1 会社・発災施設概要パンフレット、発災設備概略図等

※2 設備の系統概略図、放監データ詳細 等

(2) 通報連絡訓練の実施状況【資料－7－1, 7－2, 8－1, 8－2 参照】

① 通報連絡全般

- ・ 関係機関への第1報から第4報に至る連絡（電話及びFAX）が全て実施されたのは16事業所であった。残る2事業所の状況については以下のとおりであった。
- ア 訓練用のFAX一斉送信リストの登録漏れにより、関係機関への通報連絡が一部実施されなかった。(1事業所)
 - ※ FAX一斉送信リスト作成の際には、登録漏れがないかダブルチェック等による確認を徹底するとともに、通報が必要な相手方の連絡先に誤りがないか日頃から確認しておく必要がある。
- イ 通報連絡担当者が連絡先を誤り、本来連絡すべき機関とは別の機関に連絡していたため、一部の関係機関に対してFAXの着信確認の電話連絡が実施されなかった。(1事業所)
 - ※ 通報連絡の際は、チェックリストの整備や、電話連絡を行う際に相手方の所属・氏名の確認を徹底するなど、ヒューマンエラーの防止対策を講じる必要がある。

② 第1報通報時間

- ・ 事故想定を火災とした9事業所における119番通報は、全ての事業所において時間外に実施した事業所を含め概ね迅速に行われた。(表8 参照)
 - ※ 119番通報時、事業所の住所や発災施設における放射性物質の取扱いの有無について説明することが望ましい。
- ・ 勤務時間内に訓練を実施した14事業所については、平均14分で関係機関への第1報

通報（電話またはFAX。消防本部等への119番通報を除く。）を開始しており、概ね迅速に通報連絡がなされた。（表9-1 参照、詳細については資料7-2 参照）

- ・ 勤務時間外に訓練を実施した4事業所については、平均15分で関係機関への第1報通報を開始しており、概ね迅速に通報連絡がなされた。（表9-2 参照）

【表8 所轄消防本部等への119番通報に要した時間（火災事故）】

訓練開始からの経過時間（分）	時間内	時間外
5未満	3	0
5～10未満	3	0
10～20未満	2	1
20以上	0	0
訓練開始からの経過時間（分）		
最短	1	11
最長	14	11
平均	7	11

【表9-1 勤務時間内に実施した訓練における関係機関（119番通報を除く）への第1報通報開始時間】

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数	備考
10未満	3	最短；0分 最長；27分 平均；14分
10～15未満	2	
15～20未満	7	
20～30未満	2	
30以上	0	

【表9-2 勤務時間外に実施した訓練における関係機関（119番通報を除く）への第1報通報開始時間】

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数	備考
10未満	1	最短；5分 最長；20分 平均；15分
10～15未満	0	
15～20未満	1	
20～30未満	2	
30以上	0	

③ 通報連絡内容に係る状況

- ・ FAXによる送付文に概ね必要な情報を記載し、電話にて内容説明された（表10-1 参照）

※ 事象の全体像を把握出来るよう発災現場の写真や、発災施設における事業内容などがわかる資料を核物質防護上支障のない範囲で添付することが望ましい。また、写真等、FAXにより見えにくくなる資料は、別途、電子メールでの送信を検討することが望ましい。

※ 的確な通報連絡のため、必ずFAX送付文の着信確認並びに内容の説明を実施するとともに、

第2報以降においては、前報からの変更点や要点について重点的に説明することが望ましい。

- ・ 想定事故による環境への影響について、概ね第2報までに周辺監視区域等の空間線量率などの放射線監視情報がFAXにて連絡されていた。(表10-2 参照)

※ 環境への影響は、自治体等にとって関心の高い情報であることから、放射線監視情報は、周辺監視区域等の空間線量率だけでなく、発災施設のスタックガスモニタ等の指示値や風向・風速情報と併せて発信することが望ましい。また、当該情報は、事象の進展を踏まえて可能な限り速やかに連絡することが望ましい。

【表10-1 FAXによる送付文における添付資料及びその連絡時期】

添付資料	事業所数				
	第1報	第2報	第3報	第4報	なし
事業所位置図	15	0	0	0	3
敷地内建屋配置図	17	1	0	0	0
放射線測定位置図	2	8	2	2	4
発災施設概要等 (発災施設平面図を含む)	8	8	0	2	0

※ 敷地内建屋配置図、発災施設の概要等は、通報の受け手側が事故状況を正確に把握する上で有効であり、可能な限り早い段階で送付されることが望ましい。また、事業所位置図も重要な情報であることから、可能な限り添付されることが望ましい。

【表10-2 FAXによる送付文における放射線監視情報記載状況及びその連絡時期】

記載内容	事業所数				
	第1報	第2報	第3報	第4報	なし
周辺監視区域境界等 空間線量率	5	11	2	0	0
発災施設の排気モニタ	4	9	1	1	3*
風向・風速	1	8	0	0	9

※ うち1事業所は、給排気停止中の施設における訓練のため該当情報なし

(参考) 訓練通告からFAX受信(最短)までの平均所要時間
第1報; 22分, 第2報; 48分, 第3報; 71分, 第4報; 100分

(3) 外部からの問合せ対応【資料-8 参照】

- ・ FAX送信文に記載の連絡先への問合せに対する回答は、全ての事業所において実施された。

10 良好事例【資料-9 参照】

今回の訓練において、本部内における情報共有や初期対応の迅速化、通報連絡の効率化などの観点から複数の良好事例が見られた。ここでは、今年度の重点項目である、情報の受け手側を意識した的確かつ丁寧な情報発信が実施されていた例について紹介する。

- ・ 記者発表文において、専門的な用語について注釈で説明を入れるなど、平易な内容となるよう工夫されていた。
- ・ 記者発表文に発災時の作業内容を模擬した写真を添付し、発災時の状況をわかりやすく示していた。

- ・ 環境影響に関する事項について、測定値や測定位置を示すだけでなく、通常時との比較や当日の気象情報を併せて記載することにより、環境影響の有無について説得力のある情報発信を行っていた。
- ・ 表面汚染の測定結果について、ダイレクト測定値 (cpm) を表面密度 (Bq/cm²) に換算しており、法令値との比較が可能となっていた。

1.1 事業所内における課題抽出事例

各事業所において、訓練終了後、自ら初期対応や通報連絡における課題の抽出並びに改善策の検討を行っている。抽出された課題並びに改善策について、主なものは以下のとおり。

(1) 初期対応訓練

- ・ 時間外の訓練において、担当者が不在であったことから電話連絡確認用のチェック資料の準備に時間を要し、第1報の発信に時間を要したことから、必要書類の保管場所等の周知教育を行い、少人数を想定した机上訓練を行う。

(2) 通報連絡訓練

- ・ 通報様式の記載内容について、被ばく者の有無及び環境への影響に関する報告事象が分かりづらい標記となっていたため、通報様式の見直しを行い、改善を図る。
- ・ 風向や風速、想定事故による放射性物質の放出量による被ばく影響度の評価結果について、記者会見のために準備はしていたが、プレス文本文にも記載すべきだった。プレス文作成を含めたプレス対応全般の個別訓練を実施し、練度を上げていく。

1.2 まとめ

(1) 初期対応訓練の実施状況

- ・ 現場確認及び関係職員の招集等、事故対策本部における活動状況及び放射線モニタリングの実施状況については、全体として概ね良好な結果であった。
- ・ 記者発表にあたっては、発災状況、発災施設の概要や環境への影響等について説明を行うとともに、記者会見文に図面等の参考資料を積極的に活用することにより、正確かつわかりやすい広報に努めることが望まれる。

(2) 通報連絡訓練の実施状況

- ・ 第1報については勤務時間外に訓練を実施した事業所を含め、概ね迅速に行われた。
- ・ 情報の受け手たる自治体等にとって、環境への影響の有無は極めて重要な情報であることから、放射線監視情報については、事象の進展に応じて適時丁寧に提供することが望まれる。
- ・ 一部事業所において、通報連絡の未実施等の課題がみられたことから、日頃からの通報連絡体制の確認が望まれる。

(3) 良好事例

今回の訓練において、初期対応や通報連絡を実施するにあたり、複数の良好事例が確認された。各事業所において、他事業所の良好事例を参考にして、更なる体制の強化が図られることが望まれる。

平成30年度 通報連絡訓練実施内容一覧

No.	事業所名	所在	実施日時	時間帯	発災施設(設備)名	発災事象	通報先件数	NOAHへの通報	訓練に同行した市町村
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	東海村	7月17日(火) 14:00～	平日昼	第1試験棟 1階 試験室	火災	15	○	東海村
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	東海村	7月23日(月) 9:00～	平日昼	ガンマ線照射施設 照射室	火災	13	—	東海村
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	東海村	7月23日(月) 13:30～	平日昼	第4実験棟 3階 4314室	火災	13	—	東海村
4	三菱原子燃料株式会社	東海村 那珂市	7月26日(木) 8:00～	平日昼	成型工場 排気塔	放出	16	○	東海村, 那珂市
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	東海村	7月27日(金) 9:00～	平日昼	新分析棟 排気筒	放出	15	○	東海村
6	日本核燃料開発株式会社	大洗町	7月31日(火) 9:00～	平日昼	ホットラボ施設	被ばく	18	—	大洗町, 銚田市 茨城町
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	東海村	8月4日(土) 8:30～	休日 時間外	廃棄物安全試験施設(WASTEF) 排気筒	放出	17	—	東海村, 那珂市 日立市
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	大洗町 銚田市	8月7日(火) 13:30～	平日昼	照射燃料試験施設(AGF)	被ばく	20	—	大洗町, 銚田市 茨城町
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	東海村	8月8日(水) 9:30～	平日昼	核融合炉ブランケット研究棟 1階 医療用小型ライナック室	火災	15	○	東海村
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	東海村	8月23日(木) 18:00～	平日夜 時間外	東海第二発電所 原子炉建屋 主排気筒	放出	17	—	東海村, ひたちなか市, 那珂市, 日立市, 水戸市
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	東海村	8月27日(月) 17:30～	平日夜 時間外	第1管理棟 1階 105室	火災	15	—	東海村, 日立市
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	東海村	8月29日(水) 13:30～	平日昼	燃料ホットラボ施設	被ばく	15	—	東海村
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	東海村	8月30日(木) 9:30～	平日昼	HTR燃料製造施設 1階 被覆粒子製造室 I	火災	15	—	東海村
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	那珂市	8月31日(金) 10:00～	平日昼	JT-60廃棄物保管棟 地下1階 排水設備室	火災	14	○	東海村, 那珂市
15	日揮株式会社 技術研究所	大洗町	9月5日(水) 10:00～	平日昼	第2研究棟 3階 排風機室	火災	11	—	大洗町
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	那珂市	9月6日(木) 18:00～	平日夜 時間外	開発試験第 I 棟 排気口	放出	13	—	東海村, 那珂市
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	大洗町	9月11日(火) 14:30～	平日昼	ホットラボ実験棟 1階 ホット実験室	火災	13	—	大洗町
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	東海村	9月12日(水) 13:30～	平日昼	再処理施設 分析所	被ばく	17	—	東海村, 那珂市 日立市

平成３０年度 原子力事業所安全協力協定（東海ノア協定）事務局の訓練内容

	実施日時	発災事業所 (事故想定)	訓練内容	通報の範囲
第１回	7月17日(火) 14時01分～	住友金属 鉦山 (火災)	<p>訓練事業所から東海ノア協定安全協力委員会委員長宛の協力要請を受け、東海ノア協定事務局（以下「事務局」という。）から協定加盟全事業所へ一斉FAXにより協力要請を配信するとともに。通報連絡代理者から核サ研、原電へ。事務局から4通報担当事業所へ電話による通報連絡を実施。</p> <p>事務局から連絡を受けた通報担当事業所は、所轄加盟事業所に連絡するとともに、訓練事業所へ緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という。）の設置を連絡。</p> <p>加盟事業所のうち、東海地区事業所は、活動本部要員を決定し、FAXにより活動本部（原科研内）へ報告。（活動本部への本部員招集は模擬）</p> <p>また、大洗地区事業所は二次招集活動本部員を決定し、FAXにより活動本部（原科研内）へ報告。</p>	協定加盟 18 事業所の通報連絡関係者等及び緊急事態活動本部員
第２回	7月26日(木) 8時06分～	三菱原燃 (異常放出)	訓練事業所から東海ノア協定安全協力委員会委員長宛の協力要請（FAX及び電話）を受信	東海ノア協定事務局内
第３回	7月27日(金) 9時00分～	核管 センター (異常放出)	訓練事業所から東海ノア協定安全協力委員会委員長宛の協力要請（FAX及び電話）を受信	東海ノア協定事務局内
第４回	8月8日(水) 9時38分～	東大 (火災)	訓練事業所から東海ノア協定安全協力委員会委員長宛の協力要請（FAX及び電話）を受信	東海ノア協定事務局内
第５回	8月31日(金) 9時54分～	量研機構 那珂 (火災)	訓練事業所から東海ノア協定安全協力委員会委員長宛の協力要請（FAX及び電話）を受信	東海ノア協定事務局内

平成30年度 通報連絡訓練の実施結果一覧表

(表中の時間は、訓練開始時刻からの経過時間(分間)を示す。)

No.	事業所名	通告時刻	時間帯	発災事象	通報先件数	事故現場確認時間	所轄消防等への通報時間※2	関係職員への通報開始時間	関係職員集合時間		自衛消防隊出動時間	異常放出拡大防止活動開始時間	作業員の退域措置開始時刻	事業所本部設置時間	現場指揮所設置時間	NOAHへの協力要請時間	招集人員(名) (A)	参集人員(名) (B)
									開始	完了								
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	14:01	平日昼	火災	15	0:16	0:06 0:31	0:06	0:00	0:18	0:06	-	-	0:11	-	0:33	25	25
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	9:07	平日昼	火災	13	0:06	0:03 0:52	0:03	0:10	0:28	0:10	-	-	0:10	0:10	-	40	31
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	13:31	平日昼	火災	13	0:04	0:04 0:40	0:06	0:06	0:11	0:13	-	-	0:06	-	-	77	63
4	三菱原子燃料株式会社	8:06	平日昼	放出	16	0:01	- 0:22	0:01	0:01	0:06	-	0:12	-	0:06	0:14	0:14	234	146
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	9:00	平日昼	放出	15	0:04	- 0:36	0:05	0:05	0:07	-	0:16	-	0:07	-	0:15	52	47
6	日本核燃料開発株式会社	9:08	平日昼	被ばく	18	0:06	- 0:50	0:09	0:09	0:11	-	-	0:14	0:11	-	-	78	71
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	8:26	休日 時間外	放出	17	0:14	- 0:48	0:03	0:04	2:14	-	0:37	-	0:19	0:14	-	208	144
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	13:27	平日昼	被ばく	20	0:00	- 0:33	0:15	0:03	0:38	-	-	0:36	0:20	0:15	-	244	174
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	9:38	平日昼	火災	15	0:12	0:01 0:39	0:08	0:08	0:24	0:08	-	-	0:08	-	0:30	38	23
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	18:15	平日夜 時間外	放出	17	0:20	- 0:21	0:10	0:10	0:26	-	0:15	-	0:26	-	-	81	92
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	17:29	平日夜 時間外	火災	15	0:06	0:11 0:32	0:02	0:10	1:05	0:02	-	-	0:11	0:25	-	42	33
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	13:19	平日昼	被ばく	15	0:00	- 0:39	0:06	0:03	0:18	-	-	0:18	0:08	0:04	-	88	76
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	9:23	平日昼	火災	15	0:09	0:09 0:50	0:09	0:09	0:15	0:09	-	-	0:15	0:26	-	142	100
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	9:54	平日昼	火災	14	0:14	0:14 0:31	0:19	0:15	0:51	0:17	-	-	0:27	0:18	0:44	98	61
15	日揮株式会社 技術研究所	10:02	平日昼	火災	11	0:08	0:10 0:42	0:08	0:08	0:13	0:13	-	-	0:13	-	-	40	29
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	17:49	平日夜 時間外	放出	13	0:11	- 0:33	0:00	0:00	1:49	-	0:21	-	0:11	0:14	-	33	28
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	14:34	平日昼	火災	13	0:09	0:08 0:34	0:00	0:00	0:06	0:06	-	-	0:06	-	-	22	22
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	13:24	平日昼	被ばく	17	0:00	- 0:46	0:08	0:08	0:26	-	-	-	0:15	0:08	-	165	138
平均						※1	※3	0:06	0:06	0:33	0:09	0:20	0:22	0:12	0:14	0:27	95	72

※1 事故現場確認時間の平均：放出5事業所 28分、火災13事業所 7分 ※2 上段：119番通報時間、下段：第1報着信確認時間 ※3 119番：平均7分、第1報着信確認：平均37分

平成30年度 通報連絡訓練における記者発表の実施結果一覧表

(表中の時間は、訓練開始時刻からの経過時間(分間)を示す。)

No.	事業所名	発災事象	記者発表時刻の調整		発表時刻の連絡	派遣要員の人数(名)	事業所本部設置時間	派遣要員の事業所出発(想定)時間	本部設置から派遣要員の事業所出発(想定)時間	記者発表開始予定時間
			県	幹事社						
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	火災	1:09	1:11	1:13	3	0:11	1:05	0:54	2:29
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	火災	0:59	1:00	1:00	3	0:10	0:39	0:29	2:23
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	火災	0:53	0:56	0:58	2	0:06	0:23	0:17	1:29
4	三菱原子燃料株式会社	放出	0:30	0:30	0:31	6	0:06	0:34	0:28	2:09
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	放出	0:36	0:39	0:42	3	0:07	0:30	0:23	2:00
6	日本核燃料開発株式会社	被ばく	0:59	1:02	1:03	5	0:11	1:20	1:09	2:22
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	放出	1:11	1:18	1:19	5	0:19	1:22	1:03	2:34
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	被ばく	1:09	1:09	1:09	3	0:20	1:33	1:13	2:33
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	火災	0:53	0:55	1:03	1	0:08	1:37	1:29	2:52
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	放出	0:22	0:35	0:44	2	0:26	0:21	△0:05	2:15
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	火災	1:12	1:16	1:18	3	0:11	1:08	0:57	2:31
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	被ばく	0:37	1:14	1:26	3	0:08	0:14	0:06	2:11
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	火災	0:31	0:44	0:47	3	0:15	0:29	0:14	2:07
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	火災	0:54	0:57	0:57	4	0:27	0:41	0:14	2:06
15	日揮株式会社 技術研究所	火災	0:49	0:54	0:55	3	0:13	1:24	1:11	2:28
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	放出	0:48	0:47	0:48	2	0:11	0:16	0:05	1:51
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	火災	1:09	1:14	1:15	2	0:06	1:06	1:00	2:26
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	被ばく	0:41	0:44	1:53	5	0:15	0:46	0:31	2:06
	平均		0:51	0:56	1:03	3	0:12	0:51	0:33	2:16

平成30年度 通報連絡訓練における記者発表の実施体制

No.	事業所名	人数	内訳
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	3	施設全体の熟知者（技術センター施設管理グループ担当課長，技術センター安全管理グループ主任）：2名 進行役（JISCO（応援者））
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	3	施設全体の熟知者（東海センター所長），発災施設の熟知者（照射サービス部長），進行役（社長付人事・広報担当）
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	2	施設全体の熟知者（グループ長）：2名
4	三菱原子燃料株式会社	6	プレス実施時の専属チーム（施設熟知者，放監担当及び進行役等で構成）：6名
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	3	施設全体の熟知者（東海検査部長，東海センター技術参事）：3名
6	日本核燃料開発株式会社	5	施設全体の熟知者（取締役、担当グループ主務）：2名，進行役（総務グループ員），書記・連絡要員：2名
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	5	施設全体の熟知者（担当部次長、担当課マネージャー）：2名，進行役（総務・共生課員）：3名
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	3	施設全体の熟知者（担当課長），放射線管理専門家（放射線管理部次長），進行役（総務・共生課員）
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	1	施設全体の熟知者（准教授）
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	2	施設全体の熟知者（渉外・報道グループ課長），進行役（報道グループ・マネージャー）
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	3	施設全体の熟知者（安全管理担当課長）：2名，進行役
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	3	施設全体の熟知者（技術開発推進室長、担当部長）：2名，進行役（管理部長）
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	3	発災施設の熟知者（燃料製造部長，設備管理部工務グループ長）：2名，進行役（業務管理部参事）
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	4	施設全体の熟知者（ITERプロジェクト部長），発災施設の熟知者（主幹技術員），進行役，連絡員
15	日揮株式会社 技術研究所	3	施設全体の熟知者（管理チームマネージャー，技術グループグループリーダー）：3名
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	2	発災施設の熟知者（研究開発グループ副主任研究員）：2名
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	2	施設全体の熟知者（特任准教授，助手）：2名
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	5	施設全体の熟知者（再処理廃止措置技術開発センター 課長クラス）：2名 放射線管理専門家（放射線管理部 技術副主幹クラス）：2名，進行役（総務・共生課 副主幹クラス）

平成30年度 通報連絡訓練における記者発表文の記載内容

No.	事業所名	発災事象	発生日時	発生場所(発災施設名等)	発災事象	「火災」の場合		「放出」の場合		「被ばく」の場合		発災時の状況(施設の運転状況等)	発災原因(「調査中」を含む)	経過(時系列等)	事故による施設への影響	環境への影響		負傷者・被ばく者の有無	問合せ先	その他・備考	
						延焼面積	119番通報時刻	放出濃度(モニタ指示値等)	放出量	身体サーベイ結果	作業員の処置状況					影響の有無	測定結果				
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	火災	○	○	○	○							○	○		○	○	○	○		
2	日本放射サービス株式会社 東海センター	火災	○	○	○	○	○						○	○		○	○	○	○	○	
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	火災	○	○	○		○						○	○		○	○	○	○	○	
4	三菱原子燃料株式会社	放出	○	○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	放出	○	○	○				○			○	○			○	○	○	○	○	
6	日本核燃料開発株式会社	被ばく	○	○	○					○	○	○	○			○		○	○	○	
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	放出	○	○	○			○				○	○	○		○	○	○	○	○	
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	被ばく	○	○	○					○	○	○	○			○	○	○	○	○	
9	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	火災	○	○	○								○	○		○		○	○	○	
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	放出	○	○	○			○				○		○		○	○	○	○	○	
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	火災	○	○	○	○							○	○		○	○	○	○	○	
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	被ばく	○	○	○						○	○	○	○	○	○		○	○	○	
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	火災	○	○	○	○	○					○	○	○		○	○	○	○	○	
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	火災	○	○	○	○						○	○	○		○		○	○	○	
15	日揮株式会社 技術研究所	火災	○	○	○	○							○			○	○	○	○	○	
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	放出	○	○	○				○			○	○			○		○	○	○	
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	火災	○	○	○								○			○		○	○	○	
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	被ばく	○	○	○					○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	

平成30年度 通報連絡訓練における記者発表文の項目及び添付資料

No.	事業所名	記者発表文 項目	添付資料						その他
			事業所 位置図 (所在案内)	敷地内建 屋配置図 (発災施設図示)	放射線測 定位置図 (測定結果含む)	発災施設 平面図	発災現場 写真	会社・ 発災施設 等概要 (パンフレット等)	
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	1. 発生日時、2. 事故発生場所、3. 発災施設名、4. 事故の様態、5. 原因、6. 環境への影響、7. 負傷者・被ばく者の有無・状況、8. 措置の状況 (時系列)	○	○	○	○			
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	1. 発生日時、2. 事故発生場所、3. 発災施設名、4. 事故の様態、5. 原因、6. 環境への影響、7. 負傷者・被ばく者の有無・状況、8. 措置の状況 (時系列)	○	○		○		○	
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	1. 発生日時、2. 発生場所、3. 施設名、4. 状況、5. 原因、6. 環境への影響、7. 汚染・被ばく等の有無、8. 問合せ先、9. 添付資料	○	○		○		○	
4	三菱原子燃料株式会社	0. はじめに、1. 発生日時、2. 発生場所、3. 概要(時系列)、4. 環境への影響、5. 発生原因等	○	○	○	○			設備の系統概略図、フィルタ概略図
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	1. 発生日時、2. 発生場所、3. 状況 (-1)概要、(-2)従業員及び周辺への影響)、4. 原因、5. 添付資料	○	○	○	○		○	設備の系統概略図、フィルタ概略図
6	日本核燃料開発株式会社	1 発生日時、2 発生場所、3 状況 ((1)概要、(2)原因、(3)環境への影響)	○	○		○		○	
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	1 発生日時、2 発生場所、3 状況、4 原因、5 影響	○	○	○	○		○	放監データ詳細
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	1 発生日時、2 発生場所、3 発生状況、4 原因、5 県境への影響、6 作業員の影響		○	○	○		○	放監データ詳細
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	1 件名、2 発生日時、3 発生場所、4 施設名、5 状況、6 原因、7 影響、		○		○	○		
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	1 原子炉施設等の状況、2 周辺環境への放射能の影響、3 今後の対応	○	○	○				設備の系統概要図
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	1 事故発生場所、2 発災施設名、3 発生日時、4 事故の様態、5 現時点で考えられる原因、6 負傷者、被ばく者の有無、状況、7 周辺環境への影響、8 措置の状況	○	○		○			
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	1 発生日時、2 発生場所、3 施設名、4 状況、5 原因、6 環境への影響、7 施設の安全性	○	○		○			
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	1 発生日時、2 発生場所、3 経過、4 被害状況、5 発生原因、6、環境への影響	○	○	○	○		○	
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	1 発生日時、2 発生場所、3 発災状況、4 環境への影響、5 従業員への影響、6 原因		○		○	○		
15	日揮株式会社 技術研究所	1 発災日時、2 発災場所、3 状況 (3.1原因、3.2規模、3.3廃失物、3.4負傷者、3.5被ばく者、3.6その他)、4 発災による施設外への影響				○	○		
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	1 事業所、2 発生場所、3 発生時刻、4 経緯、5 人的被害等の状況及び周辺への影響、6 原因・状況							
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	1 発生日時、2 発生場所、3 施設名、4 概要、5 環境への影響、6 作業員への影響、7 原因 (推定)、8 再発防止策	○	○		○	○		
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	1 発生日時、2 発生場所、3 状況、4 原因、5 環境への影響		○	○	○	○	○	身体汚染測定結果、放監データ詳細

平成30年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による通報受信状況一覧表

No.	事業所名	通報時刻	時間帯	発災事象	通報先件数※1	第1報			第2報			第3報			第4報			専用回線電話使用の有無													
						FAX			電話※2			FAX			電話			FAX			電話			県	消防本部						
						最短受信	最長受信	実施状況	最短受信	最長受信	実施状況	最短受信	最長受信	実施状況	最短受信	最長受信	実施状況	最短受信	最長受信	実施状況	最短受信	最長受信	実施状況			最短受信	最長受信	実施状況			
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	14:01	平日昼	火災	15	0:24	0:29	○	0:16	0:38	○	0:51	1:03	○	1:02	1:11	○	1:13	1:17	○	1:21	1:26	○	1:38	1:44	○	1:43	1:54	○	有	無
2	日本放射サービス株式会社 東海センター	9:07	平日昼	火災	13	0:26	1:49	○	0:20	0:52	○	0:39	0:52	○	0:58	1:27	○	1:12	1:24	○	1:23	1:30	○	1:31	1:43	○	1:41	2:00	○	有	無
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	13:31	平日昼	火災	13	0:27	0:37	○	0:16	0:41	○	0:30	0:41	○	0:38	0:56	○	0:47	1:06	○	1:04	1:17	○	1:07	1:24	○	1:19	1:34	○	有	無
4	三菱原子燃料株式会社	8:06	平日昼	放出	16	0:18	0:22	○	0:02	0:26	○	0:42	0:52	○	0:49	0:54	○	1:05	1:14	○	1:10	1:17	○	1:48	2:09	○	2:00	2:15	○	有	有
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	9:00	平日昼	放出	15	0:18	0:25	○	0:15	0:21	○	0:47	1:02	○	1:03	1:11	○	1:09	1:18	○	1:24	1:30	○	1:39	1:48	○	1:55	2:03	○	有	有
6	日本核燃料開発株式会社	9:08	平日昼	被ばく	18	0:14	0:40	○	0:11	0:50	○	0:43	1:01	○	0:59	1:18	○	1:07	1:22	○	1:19	1:43	○	1:32	2:14	○	1:52	2:26	○	有	無
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	8:26	休日 時間外	放出	17	0:23	0:42	○	0:15	0:48	○	0:57	1:04	○	1:07	1:16	△	1:25	1:33	○	1:36	1:48	△	1:56	2:08	○	2:03	2:25	○	有	有
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	13:27	平日昼	被ばく	20	0:19	0:35	○	0:13	0:42	○	1:03	1:18	○	1:03	1:26	○	1:43	2:00	○	1:54	2:04	○	2:22	2:43	○	2:33	2:47	○	有	無
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	9:38	平日昼	火災	15	0:22	0:41	○	0:00	0:48	○	0:51	0:56	○	0:54	1:06	○	1:05	1:09	○	1:07	1:16	○	1:10	1:27	○	1:24	1:32	○	有	有
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	18:15	平日夜 時間外	放出	17	0:05	0:17	△	0:10	0:31	△	0:46	0:53	△	0:55	1:09	○	1:15	1:20	△	1:24	1:40	○	2:01	2:11	△	2:20	2:35	○	有	無
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	17:29	平日夜 時間外	火災	15	0:20	0:31	○	0:29	0:44	○	0:52	1:01	○	1:00	1:09	○	1:11	1:18	○	1:19	1:26	○	1:39	1:53	○	1:52	2:05	○	有	無
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	13:19	平日昼	被ばく	15	0:21	0:40	○	0:03	0:39	○	0:41	0:49	○	0:51	0:59	○	1:00	1:11	○	1:08	1:20	○	1:31	1:43	○	1:40	1:53	○	有	有
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	9:23	平日昼	火災	15	0:37	0:43	○	0:18	0:53	○	0:51	1:06	○	1:06	1:14	○	1:05	1:15	○	1:17	1:23	○	1:39	1:54	○	1:56	2:02	○	有	有
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	9:54	平日昼	火災	14	0:27	0:36	○	0:28	0:36	○	0:52	1:04	○	1:01	1:15	○	1:10	1:21	○	1:18	1:29	○	1:39	1:47	○	1:45	1:53	○	有	無
15	日揮株式会社 技術研究所	10:02	平日昼	火災	11	0:33	0:50	○	0:19	0:49	○	0:45	1:04	○	0:52	1:08	○	1:10	1:22	○	1:15	1:26	○	1:31	1:49	○	1:38	1:50	○	有	無
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	17:49	平日夜 時間外	放出	13	0:24	0:31	○	0:20	0:34	○	0:47	0:54	○	0:53	1:01	○	0:59	1:04	○	1:02	1:17	○	1:29	1:36	○	1:33	1:46	○	有	無
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	14:34	平日昼	火災	13	0:17	0:44	○	0:17	0:34	○	0:53	0:58	○	0:56	1:11	○	1:16	1:21	○	1:16	1:30	○	1:39	1:47	○	1:45	1:50	○	有	無
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	13:24	平日昼	被ばく	17	0:21	0:36	○	0:19	0:47	○	1:04	1:16	○	1:19	1:37	○	1:35	1:54	○	1:46	2:08	○	2:13	2:41	○	2:29	2:54	○	無	無
平均						0:22	0:39	△	0:15	0:40	△	0:48	0:59	△	0:58	1:11	△	1:11	1:21	△	1:20	1:31	△	1:40	1:55	△	1:51	2:05	△	△	△

※1 通報先件数は、実施要領において通報することとされている機関（いばらき消防指令センター、総務省消防庁を除く）の合計数であり、事業所が独自に通報をした機関の数は含まない。 ※2 119番通報は除く。

○：全て実施されたもの △：一部実施されなかったもの

【資料-7-2】

平成30年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による第1報受信状況一覧表

経過時間(分)

No.	事業所名	第1報までの所要時間※1		発災 事象	時間帯		
		FAX	電話※2				
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	通告時刻	最短	0:24	0:16	火災	平日昼
		14:01	最長	0:29	0:29		
			平均	0:24	0:21		
		現場確認時刻	最短	0:08	0:00		
		14:17	最長	0:13	0:22		
			平均	0:08	0:05		
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	通告時刻	最短	0:26	0:20	火災	平日昼
		9:07	最長	1:49	0:52		
			平均	0:37	0:26		
		現場確認時刻	最短	0:20	△0:03		
		9:13	最長	1:43	0:46		
			平均	0:31	0:20		
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	通告時刻	最短	0:27	0:16	火災	平日昼
		13:31	最長	0:37	0:41		
			平均	0:31	0:33		
		現場確認時刻	最短	0:23	0:12		
		13:35	最長	0:33	0:37		
			平均	0:27	0:29		
4	三菱原子燃料株式会社	通告時刻	最短	0:18	0:02	放出	平日昼
		8:06	最長	0:22	0:26		
			平均	0:18	0:12		
		現場確認時刻	最短	0:17	0:01		
		8:07	最長	0:21	0:25		
			平均	0:17	0:11		
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	通告時刻	最短	0:18	0:15	放出	平日昼
		9:00	最長	0:25	0:21		
			平均	0:21	0:17		
		現場確認時刻	最短	0:14	0:11		
		9:04	最長	0:21	0:17		
			平均	0:17	0:13		
6	日本核燃料開発株式会社	通告時刻	最短	0:14	0:11	被ばく	平日昼
		9:08	最長	0:40	0:50		
			平均	0:32	0:22		
		現場確認時刻	最短	0:08	0:05		
		9:14	最長	0:34	0:44		
			平均	0:26	0:16		

※1 △はマイナスを示し、現場確認時刻より前に通報したことを示す。 ※2 119番通報は除く。

【資料－7－2】

平成30年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による第1報受信状況一覧表

経過時間(分)

No.	事業所名	第1報までの所要時間※1		発災 事象	時間帯		
		FAX	電話※2				
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	通告時刻	最短	0:23	0:15	放出	休日 時間外
		8:26	最長	0:42	0:48		
			平均	0:25	0:22		
		現場確認時刻	最短	0:09	0:01		
		8:40	最長	0:28	0:34		
平均	0:11		0:08				
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	通告時刻	最短	0:19	0:13	被ばく	平日昼
		13:27	最長	0:35	0:42		
			平均	0:22	0:32		
		現場確認時刻	最短	0:19	0:13		
		13:27	最長	0:35	0:42		
平均	0:22		0:32				
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	通告時刻	最短	0:22	0:00	火災	平日昼
		9:38	最長	0:41	0:48		
			平均	0:35	0:32		
		現場確認時刻	最短	0:10	△0:12		
		9:50	最長	0:29	0:36		
平均	0:23		0:20				
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	通告時刻	最短	0:05	0:10	放出	平日夜 時間外
		18:15	最長	0:17	0:31		
			平均	0:09	0:21		
		現場確認時刻	最短	△0:15	△0:10		
		18:35	最長	△0:03	△0:08		
平均	△0:11		△0:09				
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	通告時刻	最短	0:20	0:29	火災	平日夜 時間外
		17:29	最長	0:31	0:44		
			平均	0:22	0:34		
		現場確認時刻	最短	0:14	0:23		
		17:35	最長	0:25	0:38		
平均	0:16		0:28				
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	通告時刻	最短	0:21	0:03	被ばく	平日昼
		13:19	最長	0:40	0:39		
			平均	0:24	0:17		
		現場確認時刻	最短	0:21	0:03		
		13:19	最長	0:40	0:39		
平均	0:24		0:17				

※1 △はマイナスを示し、現場確認時刻より前に通報したことを示す。 ※2 119番通報は除く。

【資料-7-2】

平成30年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による第1報受信状況一覧表

経過時間(分)

No.	事業所名	第1報までの所要時間※1		発災 事象	時間帯		
		FAX	電話※2				
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	通告時刻	最短	0:37	0:18	火災	平日昼
		9:23	最長	0:43	0:53		
			平均	0:38	0:28		
		現場確認時刻	最短	0:28	0:09		
9:32	最長	0:34	0:44				
	平均	0:29	0:19				
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	通告時刻	最短	0:27	0:28	火災	平日昼
		9:54	最長	0:36	0:36		
			平均	0:29	0:30		
		現場確認時刻	最短	0:13	0:14		
10:08	最長	0:22	0:22				
	平均	0:15	0:16				
15	日揮株式会社 技術研究所	通告時刻	最短	0:33	0:19	火災	平日昼
		10:02	最長	0:50	0:49		
			平均	0:39	0:29		
		現場確認時刻	最短	0:25	0:11		
10:10	最長	0:42	0:41				
	平均	0:31	0:21				
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	通告時刻	最短	0:24	0:20	放出	平日夜 時間外
		17:49	最長	0:31	0:34		
			平均	0:27	0:26		
		現場確認時刻	最短	0:13	0:09		
18:00	最長	0:20	0:23				
	平均	0:16	0:15				
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	通告時刻	最短	0:17	0:17	火災	平日昼
		14:34	最長	0:44	0:34		
			平均	0:30	0:20		
		現場確認時刻	最短	0:08	0:08		
14:43	最長	0:35	0:25				
	平均	0:21	0:11				
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	通告時刻	最短	0:21	0:19	被ばく	平日昼
		13:24	最長	0:36	0:47		
			平均	0:22	0:36		
		現場確認時刻	最短	0:21	0:19		
13:24	最長	0:36	0:47				
	平均	0:22	0:36				
平均		通告時刻からの 所要時間		0:27	0:25		
		現場確認時刻からの 所要時間		0:15	0:12		

※1 △はマイナスを示し、現場確認時刻より前に通報したことを示す。 ※2 119番通報は除く。

平成30年度 通報連絡訓練における連絡FAXの添付資料の内容・外部問合せの状況

No.	事業所名	発災事象	①事業所位置図 (所在案内)				②敷地内建家配置図 (発災施設図示)				③放射線測定位置図 (測定結果含む)				発災施設の概要等				その他の図等	外部問合せ	
			1報	2報	3報	4報	1報	2報	3報	4報	1報	2報	3報	4報	1報	2報	3報	4報		FAX記載の電話番号	回答実施状況
			1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	火災	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-		④	-
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	火災	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	④	④⑤	④	④⑥	④発災施設平面図⑤水モニタ線量率 ⑥事業所概要	○	○
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	火災	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	④	-	④	④	④発災施設平面図	○	○
4	三菱原子燃料株式会社	放出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	⑦	⑦	④⑤ ⑥⑦	④発災施設平面図⑤設備の系統概略図 ⑥フィルタ概略図⑦放監データ詳細	○	○
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	放出	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	④⑤ ⑥	⑤	④⑤ ⑥	④発災施設平面図⑤設備の系統概略図 ⑥フィルタ概略図	○	○
6	日本核燃料開発株式会社	被ばく	○	-	-	○	○	-	-	○	-	-	-	○	④	-	⑤	④	④発災施設平面図⑤身体汚染測定結果	○	○
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	放出	○	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	-	④⑤	④⑤	-	④発災施設平面図⑤放監データ詳細	○	○
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	被ばく	-	-	-	-	○	○	-	○	-	-	-	○	-	④⑤	⑤⑥	④⑤ ⑦	④施設概要⑤放監データ詳細 ⑥身体汚染測定結果⑦発災施設平面図	○	○
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	火災	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	-	④	⑤	④⑤	④発災施設平面図⑤現場写真	○	○
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	放出	○	-	-	○	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	④⑤	④発災施設平面図⑤設備の系統概略図	○	○
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	火災	○	-	-	○	○	-	-	○	-	-	○	○	-	④	-	④	④発災施設平面図	○	○
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	被ばく	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	④	-	-	④	④発災施設平面図	○	○
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	火災	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	④	④	④	④	④発災施設平面図	○	○
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	火災	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	④	④⑤	④⑤	④発災施設平面図⑤現場写真	○	○
15	日揮株式会社 技術研究所	火災	○	-	-	-	○	-	-	-	-	○	○	○	④	⑤	⑤	⑤	④発災施設平面図⑤放監データ詳細	○	○
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	放出	○	-	-	○	○	-	-	○	-	○	○	○	④	-	-	④	④発災施設平面図	○	○
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	火災	○	-	-	○	○	-	-	○	-	○	○	-	④	-	-	④⑤	④発災施設平面図⑤現場写真	○	○
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	被ばく	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	○	○	-	④⑤ ⑥⑦	④⑤ ⑧	④⑤ ⑥⑧ ⑨	④発災施設平面図⑤放監データ詳細 ⑥身体汚染測定結果⑦現場写真 ⑧発災状況概略図⑨発災施設概要	○	○

平成30年度 通報連絡における連絡FAXの放射線監視情報等記載状況

No.	事業所名	想定	周辺監視区域境界又は事業所境界空間線量率				管理区域境界空間線量率				発災施設の排気モニタ				風向・風速			
			第1報	第2報	第3報	第4報	第1報	第2報	第3報	第4報	第1報	第2報	第3報	第4報	第1報	第2報	第3報	第4報
1	住友金属鉱山株式会社 経営企画部グループ事業管理室技術センター	火災	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-
2	日本照射サービス株式会社 東海センター	火災	-	-	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
3	積水メディカル株式会社 創薬支援センター	火災	-	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-
4	三菱原子燃料株式会社	放出	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	○
5	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	放出	-	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	○	-
6	日本核燃料開発株式会社	被ばく	-	△	-	△	-	-	-	-	-	-	-	△	-	-	-	-
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	放出	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	○	-
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所	被ばく	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	○
9	国立大学法人東京大学大学院 原子力専攻	火災	-	○	-	-	○	-	○	△	△	-	△	-	-	-	-	-
10	日本原子力発電株式会社 東海発電所及び東海第二発電所	放出	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	○	○
11	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	火災	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	-	○	-	○	○	○
12	ニュークリア・デベロップメント株式会社	被ばく	○	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○
13	原子燃料工業株式会社 東海事業所	火災	-	-	○	○	-	-	-	-	※2	※2	※2	※2	-	-	-	-
14	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所	火災	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	日揮株式会社 技術研究所	火災	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	-
16	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所	放出	-	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	○
17	東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	火災	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-
18	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	被ばく	-	○	○	○	-	△	△	○	-	△	△	○	-	○	○	○

※1 ○…測定結果等を数値で示している。△…測定結果を示しているが数値が未記載

※2 給排気停止中施設における訓練のため該当データなし

良好事例

1 初期対応訓練

① 事故対策本部活動

良好事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発災現場の平面図を掲示し、現場作業員の現在位置や機器の不具合状況等をマグネットや付箋で明示することにより、現場の対応状況が対策本部内で視覚的に共有できるようになっていた。 ・ 30分毎に本部内でブリーフィングを実施し、認識の共有を図っていた。

② 現場活動

良好事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故対応に必要な防護資機材一式が積み込まれた専用の自衛緊急車両を準備しており、迅速な初期対応が可能となっていた。

③ 広報活動

良好事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 記者発表文において、専門的な用語について注釈で説明を入れるなど、平易な内容となるよう工夫されていた。 ・ 記者発表文に発災時の作業内容を模擬した写真を添付し、発災時の状況をわかりやすく示していた。 ・ プレス対応に係る基本的事項について記載されたマニュアルを本部内に掲示し、本部員に対し共有が図られていた。

2 通報連絡訓練

良好事例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関への電話連絡の際、最初に通報連絡班長が班員に対して通報連絡内容を例示することにより、通報連絡の効率化が図られていた。 ・ 環境影響に関する事項について、測定値や測定位置を示すだけでなく、通常時との比較や当日の気象情報を併せて記載することにより、環境影響の有無について説得力のある情報発信を行っていた。 ・ 表面汚染の測定結果について、ダイレクト測定値 (cpm) を表面密度 (Bq/cm²) に換算しており、法令値との比較が可能となっていた。 ・ FAXの第2報から第4報について、送付文をプロジェクタに映し出し、複数人による同時チェックを行うことにより、誤情報の発信を防いでいた。